

草原アメニティ活用の阿蘇連携施策に関する研究

佐藤 誠・吉田 勇・内田和実

ジョシュ・ライアン・ノーマン

1. 研究プロジェクトの目的と展開

I) 研究の目的

本研究プロジェクトは、平成15年度から2カ年にかけて環境省が実施する阿蘇草原復元調査事業とリンクして、地元大学の立場から住民・NPO・行政・企業とがパートナーシップで事業参画するグラウンドワーク・トラストモデルを構築する狙いで発足した。

2) 研究の方法と成果

佐藤は、平成8年度、12-13年度の2度にわたる環境庁（省）の草原再生懇談会委員、また本年度からの「阿蘇草原再生懇談会検討委員」として調査活動の前提となる、過年度の調査結果を文献・資料から再整理するとともに、昭和61年以来継続してきた農林水産省の阿蘇久住地域調査の成果を踏まえて、両省の現代的政策課題について、現時点での総括と今後の地域連携のあるべき施策展開について政策提言を纏めた。更に、阿蘇の草原の保全と多角利用をめざす草の根の推進母体として平成7年に設立した（財）阿蘇グリーンストック（本年12月に、改正された自然公園法による、日本で最初の「国立公園管理団体」指定を受けて法的にも、政府のパートナーとして認知された）や、英国のグラウンドワーク・トラスト方式で環境保全と環境資源活用による雇用・所得創出をめざして同年に設立した（財）日本グラウンドワーク協会という2つのNPOと連携して、ボトムアップ型事業モデルを実現するための連携施策づくりに努めて、両財団が環境省調査事業に国家のパートナーとして参画する道筋をつけた。

また、5年前に熊本日日新聞社「阿蘇草原募金」で（財）阿蘇グリーンストックが平成9年に175牧野の悉皆調査で「阿蘇郡牧野および牧野組合現況調査」を取りまとめたが、高齢化と農業衰退とで更に危機的となっている草原実体についての再調査実施に向けてのアンケート票作成やツーリズム・田園居住事業などの地域再生プロジェクトに関する公共政策の有り様について施策提言を取りまとめ、農水省などに提案した。

こうした具体的な阿蘇での施策立案は、「観光立国」を掲げる国交省「農村景観の観光利用に関する調査委員会」（事務局は財団法人日本交通公社）で、全国10カ所のモデル地域として阿蘇は地域連携先進地として取り上げられた。佐藤は同委員会の座長として、公刊された専門書に監修者として地域連携ツーリズム施策の取りまとめを行った。併せて、九州における施策取りまとめに関して、九州運輸局の「交通審議会観光部会」委員として、主体連携・広域連携の政策について阿蘇モデルを中心に政策提言を取りまとめ中である。

研究に参加した吉田勇教授は、草原の入会調整について、法社会学的見地から考察を深め、内田和

実は農業者と都市市民との連携による農林地保全・利活用について、福岡県の奥八女を事例に佐藤と調査結果を纏めた。またジョシュ・ノーマン（院生）は、米国におけるアメニティ・ムーバーとライフスタイルアントレプレナーが環境資源を活用してコミュニティ・ビジネスを具体化していることについてデータに即して論文を纏めた。

3) 今後の展開

本年度の基礎的かつ政策的な研究を踏まえて、環境省の阿蘇調査事業に参画しながら平成17年度から想定されている草原再生実施事業を自然再生＝地域再生にむけた地域連携政策を更に具体化していくことに貢献したい。また、平成15年1月に施行された自然再生法が環境省と農林水産省および国交省の3省連携政策であることから、今後は調査から「新しい公共事業」の事業化に向けた現地での取り組みと全国への政策波及を、熊本大学の地域貢献事業＝公共政策の実践的研究・調査事業として発展させていく。

1. 本研究プロジェクトと関連して本年度に取りまとめた論文

- 1) 佐藤誠「ツーリズムやグリーンライフを産業化する【ツーリズム立国】政策を」
「21世紀の日本を考える」農山漁村文化協会 2004年2月号
- 2) 佐藤誠「暮らしのかたちと地域の再生」『農村景観を活かす』ぎょうせい 2004年
- 3) 内田和実ほか『八女東部・浮羽地域における体験型グリーンツーリズムを中心とした観光振興可能性調査報告書』九州地域産業活性化センター 2004年
- 4) Josh Norman, Lifestyle entrepreneurs, amenity movers, and their impact on
Recent population trends in rural West, U.S.A.「熊本大学社会文化研究Ⅱ」(投稿中)